上野 みえこ

議第243号令和5年度熊本市一般会計補正予算ならびに議題267号国民健康保険条例の一部改正について、賛成できない理由を述べ、一括して反対討論を行います。

まず、一般会計補正予算につきましては、評価できる点もあります。しめくり質疑で取り上げましたように、西消防署移転事業費273万円が提案され、すべての区それぞれに消防署が設置される運びとなりました。太平洋デパート火災から50年の節目の年に、長年の課題が解決に向けて動き出したことを評価するものです。現在消防局では、太平洋デパート火災の教訓を風化させない取り組みとして、要綱を制定し、毎年11月29日を「消防避難訓練の日」に制定する取り組みもすすめられています。しめくり質疑で答弁していただきましたように、今後重要となる中央署の体制拡充の検討は、期待しつつ見守っていきたいと思います。

続いて、問題点について述べます。

第1に、物価高騰対策として、低所得世帯へ1世帯7万円の給付が予算化され、支給時期についても私どもの要望が実現する形で、1カ月前倒し、2月からの支給になったことは良かったと思います。しかしながら、しめくり質疑で指摘しましたように、長期に止まらない物価高騰の中で、根拠も示されていない7万円、その時限りの支給というのは、到底実際の物価高騰に追い付いていないというのが実情です。賃金が上がらない、年金が減る、社会保障の負担が次々と増えていく、逆進性の強い消費税はインボイス制度の実施によって中小零細事業者の負担が一層重くなっています。こうした、国がやるべき点が行われていないことが一番の大きな問題です。同時に、様々な機会をとらえて申し上げてまいりました本市独自の支援策が待たれていません。昨日は、テレビで高齢者の年金支給日の実情を特集する番組が放映されていましたが、かなり多くの人が月額10万円にも満たない年金額で、100円、200円を節約しながら、遊ぶ楽しみも、食べる楽しみもなく、古くなった家の修理にすら手が付かないという切羽詰まった暮らしぶりが紹介さ

れていました。これが、日本の高齢者、低所得世帯の現実なのだと思えます²。こうした状況をしっかりと見据えるならば、市民の苦難に寄り添い、困窮世帯、中小事業者への独自支援の必要性がご理解いただけるものと思います。この間、私も日本共産党市議団が紹介してきた各自治体の独自策のほか、京都府は、民間団体が物価高騰の影響を受けて生活に困窮する世帯への支援物資の無償提供に対し、1団体30万円以内の食料品・生活必需品を支援する事業を「年末年始生活支援事業」としてこの12月に行っています。また、岩手県は福祉灯油を1世帯7000円に拡充しましたが、総務省は都道府県・市町村の福祉灯油などへの特別交付税措置を2021年度から行ってきました。2023年度の制度設計も現在行っています。こうした国の支援も活用した、様々な自治体独自策を参考にしていきたいと思えます。独自策に対するこの間の「国の動向を見守る」という市長答弁の繰り返しは大いに問題であり、本市でもぜひ検討して実施していただくよう、お願いしてきます。

第2に、経済対策として、土木分野他で防災・減災・国土強靱化等対応経費約33億円が提案されています。道路・河川・公園等の整備を促進してすすめるための国補助事業で、補助率も高く、後年度の交付税措置を含めれば、本市負担はかなり少ない、財政上は効果的な制度です。しかし、その約93%を占める道路関連事業費30億6490万円は、西環状線や国道501号等の高規格道路が中心です。政令市移行によって、道路事業が高規格道路整備に予算が集中し、身近な生活道路予算が限られていること、高規格道路は用地買収方式でどんどん進められていくにもかかわらず、生活道路はどんなに狭隘で危険であっても買収方式で拡幅されることがほとんどないことは、全く対照的な状況です。また、都市防災・減災・国土強靱化は、大規模災害に備えることを目的としていますが、公園では遊具の改修にとどまり、災害時に一番必要となる身近な公園のトイレの改修などが補助対象外となっていることは問題です。33億円の大きな補正額であるだけに、生活道路の改修や身近な公園のトイレ改修など、必要な事業が補助対象となるよう国へ働きかけるとともに、その内容・必要性について、今一度、住民の視点での検証が必要であることを指摘しておきます。

第3に、債務負担行為の一つとして、2024年度のマイナンバーセンター³運営のための事業費が業務委託で4億1290万円予算化されています。中央区マイナンバーセンターを縮小し、サクラマチサテライトは撤退して中心市街地に新センターを設置してマイナンバーカードの更なる普及・利活用をすすめていくものです。しかし、マイナンバーカードをめぐるっては、全国的に、本人以外の公的給付金受取口座の誤登録が約14万件、マイナ保険証に他人情報が登録されたケースが7400件をこえ、他人の年金記録の閲覧、障害者手帳の誤登録など、トラブルは多方面で多数に及び、個人情報漏洩の重大な問題が起きています。提案されているマイナンバーセンターでの業務には、2024年秋からの保険証との一体化や2024年度中の免許証との一体化などが含まれており、保険証との一体化では、窓口で医療費を全額請求される、他人の医療情報とひも付けされるトラブルの続出、無保険扱いが多発するなど、命にかかわる重大な危険が指摘されています。そもそもマイナンバー制度は、医療、年金、介護など人生で受ける全行政サービスと、個人の金融口座、資産をひも付けし、国が管理することによって、国民の所得・資産・社会保障給付を把握し、国民への徴税強化・給付削減を押しつけるためでした。しかも、大量の個人情報を経済に利用しようとする特定企業の利益を後押しする動きも加速しており、国民の大切な個人情報が国や特定企業のために利用されていきます。全額国費による予算とは言え、住民への不利益を考えると到底容認できません。

最後に、国民健康保険料条例の改正については、提案内容となっている出生した被保険者の保険料の所得割・均等割を出産前後の4カ月間免除する点については賛成です。しかしながら、今回の保険料減額は、今年5月に成立した「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」に伴うもので、持続可能な社会保障制度を構築するためということで、現役世代の負担を軽減しながら、高齢者の保険料を引き上げる、世代間の公平という名のもとに高齢者へのとんでもない負担増が押し付けられるという内容が一体のものとなっている点が問題です。もう一方で、各種保険への国庫負担が910億円も削減され、全世代型社会保障と言いながら、その中身は、社会保障に対する国の財政支出、責任を大きく後

退させるものとなっています。ささやかな現役世代への保険料軽減の一方⁴で、協会けんぽや共済組合の負担も増やされるために、事実上は、現役世代にも負担を押し付けるものとなります。加えて、「都道府県の保険料水準の平準化」の名の下で、自治体が独自に行っている国民健康保険料の軽減をやめさせることも打ち出されています。目先のささやかな軽減策の裏には、医療保険全体に対する国の責任放棄の仕組みがあり、特に年金が減る中、格差と貧困も広がって困窮した高齢者の暮らしをよそに、高齢者への負担増を押し付けるという国の社会保障制度改悪は絶対に容認できません。年金は削って、医療費も保険料も負担を増やすこのようなやり方でなく、現役世代へ子育てを応援するというのであれば、今回提案されている出産した被保険者の保険料軽減措置も含めて、国が税金で財源をねん出して、現役も高齢者も、全世代が安心できるような社会保障制度をこそ、構築すべきです。以上の理由から、今回の国民健康保険料条例の一部改正には賛成できません。

以上、賛成できない点を述べて、提案されている補正予算、国民健康保険条例の一部改正に対する反対討論と致します。